

事業計画書

記載例

基本情報

医療機関名	〇〇病院
所在地	〇〇市〇〇町1-1
代表者(管理者)名	愛知 太郎

1. 交付要件について

- (1) 病床機能報告により都道府県に報告している最大使用病床数(療養病床を除く。)

最大使用病床数
1000床

- (2) 前年度の時間外・休日労働時間の実績

時間外・休日労働時間は、自院と自院以外の副業・兼業先の労働時間を通算したものとする。

年720時間～960時間以下の医師数	年960時間超の医師数	合計
100人	40人	140人

2. 更なる労働時間短縮の取組について

- (1) 大学病院改革プラン策定の有無

有り

- (2) 面接指導実施医師数について

面接指導実施医師数	特定対象医師数 (特例水準の医師数)	特定対象医師10人当たり面接指導実施医師数
10人	40人	2.5人

3. 対象事業に関する情報

- (1) 100床あたりの常勤換算医師数※

一般病床の許可病床数	医師数(非常勤含む)	100床あたりの常勤換算医師数(自動計算)
1070床	700人	65.42056075人

※直近の病床機能報告により都道府県へ報告している医師数(非常勤医師数を含む)

- (2) 基幹型臨床研修病院、専門研修基幹施設

基幹型臨床研修病院の指定の有無	専門研修基幹施設である基本領域数
有	18

4.取組内容について

医療機関が作成した医師労働時間短縮計画に基づく取組内容

取組	目的	開始時期
休憩室整備	宿日直の体制を整え、宿日直許可を申請する	令和6年5月
タブレット及び勤怠管理	客観的な勤怠管理をし、勤務時間を正確に記録する	令和6年4月
医師事務作業補助者導入	医師による文書等作成業務の負担軽減を図る	令和6年4月

※行が足りない場合には追加してください。

5.取組内容に要する経費について

区分

①タスク・シフト/シェア (例：職種に関わりなく特にするもの。職種毎に推進するもの。)
②医師の業務見直し (例：外来業務の見直し。宿日直の体制や分担の見直し。オンコール体制の見直し。主治医の見直し。)
③その他の勤務環境改善 (例：ICTその他の設備投資。出産・子育て・介護など、仕事と家庭の両立支援。更なるチーム医療の推進。)
④副業・兼業を行う医師の労働時間の管理 (例：副業・兼業先の労働時間も踏まえた勤務シフトの管理。副業・兼業先との勤務シフトの調整。副業・兼業先への医師労働時間短縮の協力要請。)
⑤C-1水準を適用する臨床研修医及び専攻医の研修の効率化 (例：教育カンファレンスや回診の効率化。効率的な学習教材・機材の提供による学習環境の充実。個々の医師に応じた研修目標の設定とこれに沿った研修計画の作成。)

補助対象経費	支出内容	区分 (①～⑤から最も合致するものを一つ選択)	資産形成 有無	支出予定額	補助所要額
施設整備費	休憩室整備	③	有	20,000千円	18,000千円
使用料・賃借料	タブレット及び勤怠管理 総合システム使用料	③	無	6,000千円	6,000千円
人件費	医師事務作業補助者給与	①	無	6,000千円	6,000千円
		合計		32,000千円	30,000千円

※行が足りない場合には追加してください。